



2022年6月7日

日本鉄道労働組合連合会

## 愛知県の交通政策担当者との意見交換を実施!

JR連合は4月14日、JR東海ユニオンとともに愛知県都市・交通局交通政策課との意見交換を実施した。JR連合からは森安祐貴交通政策部長が、JR東海ユニオンからは尾内裕昭中央執行委員長（JR連合副会長）、丸山知章中央執行副委員長、谷口昌隆企画部長及び地本代表者の総勢12名が出席した。冒頭、意見交換会をコーディネートしていただいた河合洋介愛知県議（JR連合地方議員団連絡会）と尾内中央執行委員長が挨拶に立ち、リニア中央新幹線や交通結節点の強化など様々な課題に対し連携を強化し、解決していく旨が述べられた。



出席者は活発に意見を交わした

意見交換会では、はじめに愛知県交通政策課の大林担当課長より、本年2月に策定した「あいち交通ビジョン」を中心とした交通政策の説明を受け、意見を交わした。コロナ禍の影響により愛知県内の鉄軌道事業者や乗合バス事業者の輸送は極めて厳しい状況にある。同ビジョンは2040年頃の社会・経済を見据え、リニア中央新幹線の開業を控える2022年度～2026年度の5年間に取り組む施策として、コロナ禍前の輸送状況への回復を目指すとともに、県の主要産業である自動車産業と連携し、自動車と公共交通を使い分けて利便性向上を図る「モビリティ先進県」を目指すこと等を掲げている。意見交換を通じて、県の人口が長期的に減少局面にある中での公共交通の維持に強い危機感と、市町村が主催する法定協議会に県も参画しているが、地域の実情に応じた議論を丁寧に行うことが重要であるといった課題認識を共有した。

## リニア中央新幹線の開業に向けた県の取り組みを共有

続いて、同課の村松担当課長からは、リニア中央新幹線の開業に向けた県の取り組みとして、①用地取得事務をJR東海に代わり実施、②建設発生土の公共事業での活用、③名古屋駅スーパーターミナル化等の結節点強化の推進、④リニア開業後の東海道新幹線の有効活用に向けた検討を行っているとの説明があり、リニア中央新幹線の開業に対する大きな期待が示された。



愛知県議会議事堂を見学

その後、森安交通政策部長から「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」について説明し、「行政と事業者だけでなく利用者や地域住民などあらゆる関係者を巻き込み地域公共交通のあり方を議論することが肝要」と訴え理解を求めた。

JR連合は、今回得た知見をもとに政策提言の深度化・ブラッシュアップを図るとともに、「チーム地域共創」の実現に向け地方自治体との意見交換に取り組んでいく。